

建設経済レポート

「日本経済と公共投資」No. 54 (平成 22 年 5 月)

—投資大幅減の中で変革に直面する建設産業—

〈 概要版 〉

(財) 建設経済研究所

第 1 章	建設投資の動向	1	【本文 p. 1 - p. 27】
1. 1	経済と建設投資の動き		
1. 2	維持更新投資とサステナブル建築		
第 2 章	地域建設企業の位置づけと役割	3	【本文 p. 29 - p. 84】
2. 1	建設投資の減少と地域の建設就業者の動向		
2. 2	地域建設企業の災害対応の役割		
	—地域に必要な災害対応リソースにも着目して—		
2. 3	耐震補強の必要性と地域の建設需要としての可能性		
第 3 章	建設産業	6	【本文 p. 85 - p. 135】
3. 1	成熟期を迎えた建設市場を乗り切る安定的な企業経営のあり方		
3. 2	超高齢社会の到来と生活空間整備の必要性		
第 4 章	入札契約制度	8	【本文 p. 137 - p. 169】
4. 1	地方公共団体における入札契約制度の動向		
第 5 章	海外の建設業	9	【本文 p. 171 - p. 219】
5. 1	中東地域市場の現状と本邦企業の進出		
5. 2	海外の建設市場の動向		

[問い合わせ先] TEL 3433-5011

常務理事 松下 敏郎

研究理事 山口 悦弘

総括主任研究員 齋藤 哲郎

第1章 建設投資の動向

1.1 経済と建設投資の動き

- 本節は、4月初めまでに入手可能な情報を踏まえて当研究所が推計をした、2010年4月発表の「建設投資の見通し」の結果¹の概要を掲載している。
- 2010年度の建設投資は、対前年度比 $\Delta 9.0\%$ の38兆5100億円となる見通しで、これは、昭和52年度の38兆7986億円を下回る水準となる。
- 政府建設投資「平成22年度予算」で国の公共事業関係費が $\Delta 18.3\%$ となっていることや地方単独事業の投資的経費の伸び率が $\Delta 5.8\%$ と見込んでいること等から、15兆6900億円、前年度比 $\Delta 18.3\%$ と予測する（昭和52年度並みの水準）。
- 民間住宅投資 2009年度は、77.5万戸と前年度比 $\Delta 25.4\%$ と大幅減となった。贈与税非課税特例枠拡大や住宅版エコポイント導入といった住宅取得支援策の効果もあるものの、所得・雇用環境に大きな改善が見込みにくい状況にあり、住宅着工戸数は83.1万戸、前年度比7.2%増と低水準のまま推移すると予測する。
○持家は、住宅取得マインドの一定の回復、各種政策効果などにより、は回復に向かうとみられる。しかし、所得・雇用環境の大幅な改善は見込めないことから、前年度比7.4%増の30.8万戸と予測する。
(09年度28.7万戸)
○貸家は、今期の反動増や分譲から貸家への需要流入などにより一定の回復が見込まれるが、供給事業者のマインドの大幅な改善は難しいとみられ前年度比6.9%増の33.3万戸と低水準と予測する。(09年度31.1万戸)
○分譲は、今期の反動増やマンションの在庫調整の状況等から、回復に向かうとみられるが、需要の要因は弱いと考えられ、前年度比8.9%増の17.8万戸と低水準に留まると予測する。(09年度16.4万戸)
これにより民間住宅投資は12兆9200億円、前年度比2.1%増と予測する。
- 民間非住宅建設投資は、前年度の着工が低水準で推移していることから民間非住宅建築投資が $\Delta 6.5\%$ 、民間土木投資も $\Delta 2.7\%$ とかなり低い水準で推移する見通しであり、全体では9兆9000億円、前年度比 $\Delta 5.2\%$ と予測する。10兆円割れは、昭和51年度以来である。
- 2010年度の実質建設投資額は37兆7200億円で、昭和44年度の37兆8968億円を下回る厳しい水準である。

○建設投資の推移（年度）

年度	1990	1995	2000	2005	2006	2007 (見込み)	2008 (見込み)	2009 (見通し)	2010 (見通し)
名目建設投資	814,395	790,169	661,948	515,676	513,281	479,000	472,300	423,000	385,100
(対前年度伸び率)	11.4%	0.3%	-3.4%	-2.4%	-0.5%	-6.7%	-1.4%	-10.4%	-9.0%
名目政府建設投資	257,480	351,986	299,601	189,738	177,965	171,500	173,900	192,000	156,900
(対前年度伸び率)	6.0%	5.8%	-6.2%	-8.9%	-6.2%	-3.6%	1.4%	10.4%	-18.3%
(寄与度)	2.0	2.5	-2.9	-3.5	-2.3	-1.3	0.5	3.8	-8.3
名目民間住宅投資	257,217	243,129	202,756	184,258	187,499	166,000	159,300	126,600	129,200
(対前年度伸び率)	9.3%	-5.2%	-2.2%	0.3%	1.8%	-11.5%	-4.0%	-20.5%	2.1%
(寄与度)	3.0	-1.7	-0.7	0.1	0.6	-4.2	-1.4	-6.9	0.6
名目民間非住宅建設投資	299,698	195,053	159,591	141,680	147,817	141,500	139,100	104,400	99,000
(対前年度伸び率)	18.4%	-1.8%	0.7%	4.0%	4.3%	-4.3%	-1.7%	-24.9%	-5.2%
(寄与度)	6.4	-0.4	0.2	1.0	1.2	-1.2	-0.5	-7.3	-1.3
実質建設投資	840,446	777,268	661,947	515,196	506,003	460,985	443,345	411,800	377,200
(対前年度伸び率)	7.6%	0.2%	-3.6%	-3.4%	-1.8%	-8.9%	-3.8%	-7.1%	-8.4%

注1)2008年度までは、国土交通省「平成21年度建設投資見通し」より。

(単位:億円、実質値は2000年度価格)

注2)民間非住宅建設投資＝民間非住宅建築投資＋民間土木投資

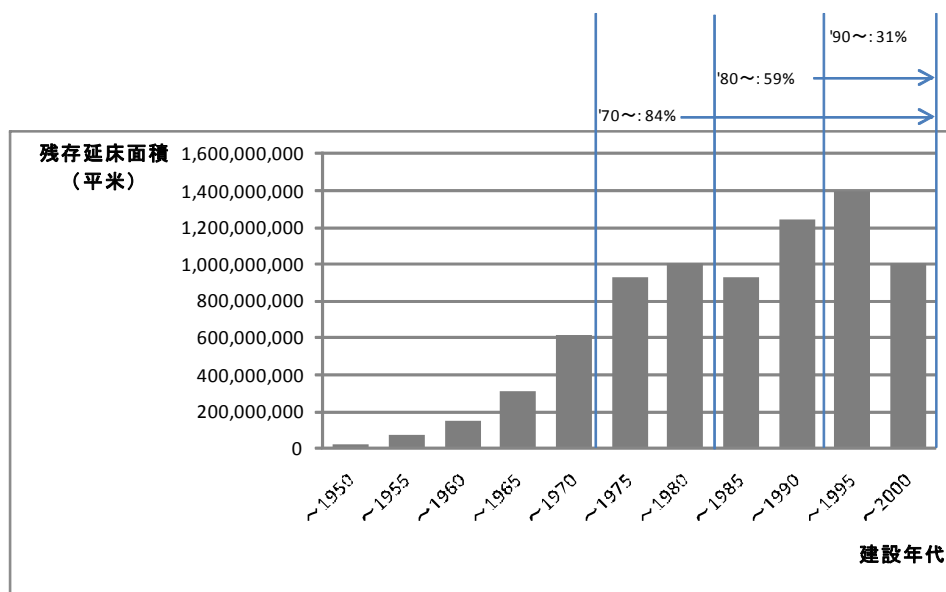
¹ 建設経済研究所 2010年4月20日発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2010年4月）」

第1章 建設投資の動向

1. 2 維持更新投資とサステナブル建築

- ・ バブル崩壊以降、地球環境保全の世界的動きとともに、スクラップアンドビルドから既存ストックの長期活用への意識変革が見られ、持続可能なサステナブル社会実現に向けて、建築物等のマネジメント対応の一環として維持更新投資の適切な推進が求められている。
- ・ 維持・修繕工事の元請完成工事高は、90年代以降12~13兆円程度で推移し、2008年度で13.2兆円であった。建設投資が縮小していることもあり、維持・修繕工事の割合は同年度で25.5%と年々増加している。
- ・ 欧米の維持更新投資の割合は40~50%程度となっており、日本の維持更新比率が低い水準といえる。戦後の急速な生活環境の変化や建築物の価値基準の違い等から中古住宅市場の低水準が原因であると考えられる。
- ・ 欧米の建築物寿命は100年超であるのに対し、日本の建築物寿命は40年程度と推計される。2020年代には、推計総建築物面積の過半数の建築物(40億㎡以上)が寿命を迎える可能性もあり、我々は、維持更新増進投資を継続的に実施し、建築物の長寿命化を図る必要がある。
- ・ サステナブル社会での建築は、建築初期投資だけにこだわらず、修繕費、運用費等のライフサイクルコストに目を向ける必要がある。
- ・ ライフサイクルコストを考える際に、計画、設計、施工、アフターメンテナンス等を一貫して行う最適なパートナーとともに、最適の技術を用いるのが理想であるが、建物の内容や使用用途によっては、解体も選択肢の一部にするという考え方もある。
- ・ CASBEE等の性能評価システムの活用や最新技術によって、建築主にライフサイクルコストの低減を積極的に提案し取り入れてもらうことで、CO2の削減にも繋がる。
- ・ 社会資本に対する維持更新投資は、対GDP比で0.8%(2008年)であるが、同投資額の世界平均の2/3程度の低水準であり、今後最適な維持更新投資の規模及び組合せが必要であり、調査分析のため統計情報の充実化が求められる。
- ・ 金額だけの評価にならず、各社の技術開発・提案能力等によって受注に結びつくような市場形成を進めていくことが重要である。

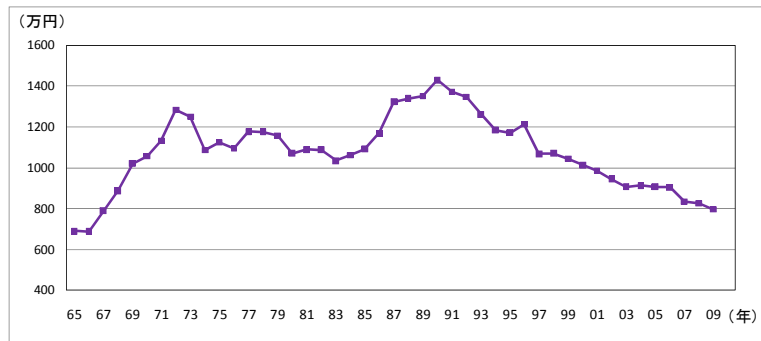
建設年代別の建物現存推定量（2000年1月1日時点）



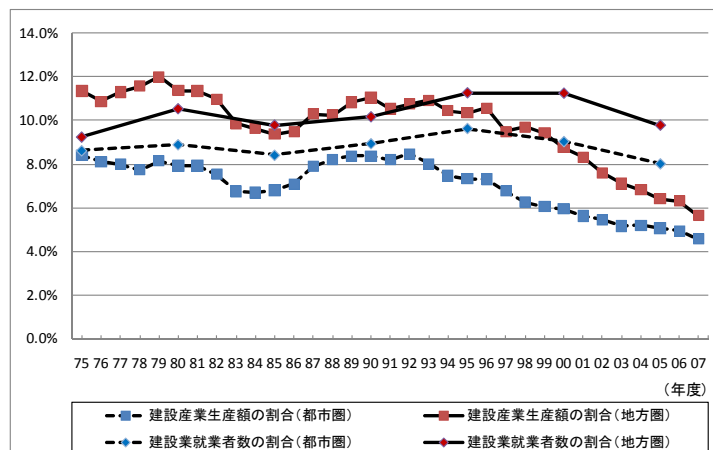
2. 1 建設投資の減少と地域の建設就業者の動向

- ・ 建設就業者一人当たりの建設投資額（実質）は近年減少しているが（図表1）、本来、いつまでも下がり続けるはずのものではない。一人当たり投資額が2009年と横ばいと仮定すると、建設投資の大幅減により、10年の建設業就業者数は474万人（前年比42万人減）と計算される。一人当たり投資額が近年の減少トレンドで下がっても485万人（前年比32万人減）となる。一人当たりの投資額がさらに低下すればそこまで就業者数は減らないが、この場合、雇用調整の宿題が将来に残ることになる。
- ・ 建築投資額と土木投資額を説明変数とする建設業就業者数の多重回帰推計式（説明変数とのタイムラグ1年半）を用いて、就業者を将来推計すると、2010年は510万人、11年は499万人となる。10年の減少幅が小さいのは、09年度の土木投資額が前年より増えたことによるが、その分10年度の土木投資が大幅減となることから、11年以降の就業者は大幅減と推測される。
- ・ 建設業からの就業者の退出は、公共事業依存度が高い地域圏でより激しいと予想され、年齢構成は、数が多い50代後半以上の高齢者の大量離職が生じやすいと予測される。高齢者の再就職は厳しく、生活保護などの社会福祉的な支援対象者が急増することも懸念される。
- ・ 都市圏と地方圏に分けて建設産業生産額の割合（生産額の建設業依存度）をみると、1997年度以降、地方圏でより急速な低下がみられ、建設業就業者の割合を3%程度下回る厳しい状況が2005年度には見られた（図表2参照）。この分析から、地方圏では、建設投資額の急速な減少、さほど減らない建設就業者、及びこれらによる建設業就業者の余剰拡大が伺われる。

図表1 建設就業者一人当たり建設投資額（実質）



図表2 建設産業生産額の割合と建設業就業者の割合（都市圏・地方圏）

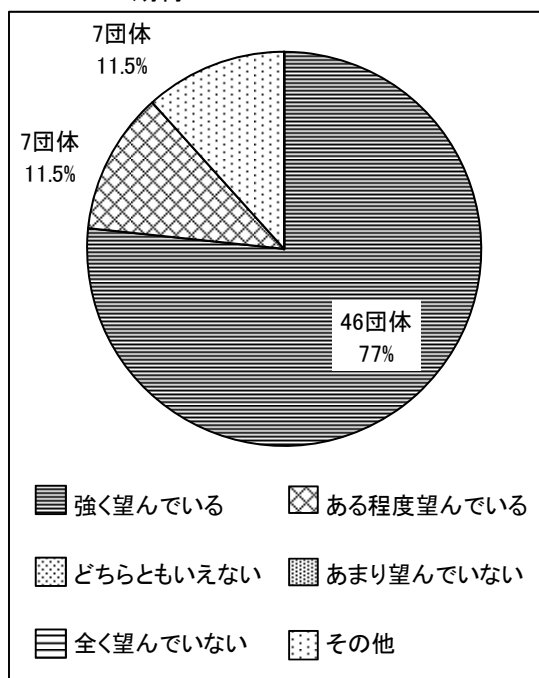


第2章 地域建設企業の位置づけと役割

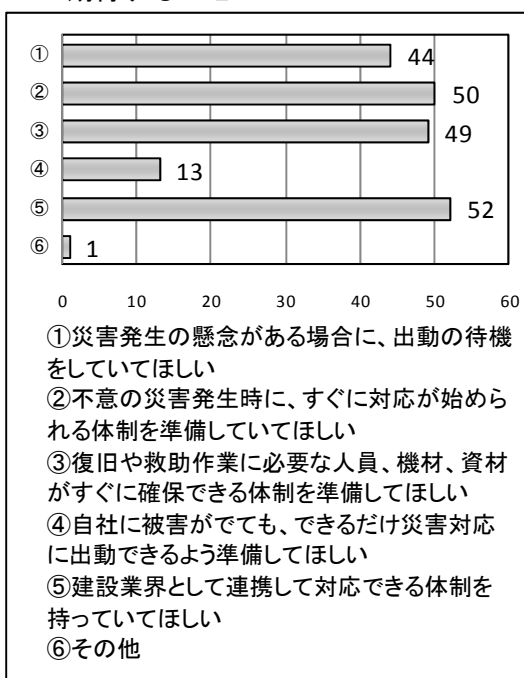
2. 2 地域建設企業の災害対応の役割-地域に必要な災害対応リソースにも着目して-

- ・ 建設企業は、災害対応に大きな役割を果たしているが、建設投資の縮小等により、災害対応力のある建設企業の存続が危ぶまれている。
- ・ そこで、アンケート調査により、都道府県・指定都市が地域建設企業に対して期待する役割、災害時の対応力の確保・維持方策などを検証した。
- ・ 行政対応が必要な災害は全国的に発生頻度が高く、災害時の地域の建設企業の出動もここ2年間で3分の2弱の都道府県・指定都市が経験している。建設企業は災害発生に備えた待機を要請されることも多い。
- ・ 地方公共団体は、建設業界に災害時の初動対応、人員・資機材等のリソースの確保、その稼働のための組織保持を依存しており、災害対応力のある建設企業の存続を強く望んでいる。
- ・ 行政内の防災危機管理部局には、災害対応に役立つ建設企業がよく知られていない。建設企業との連携経験が豊富な者を防災危機管理部局に配置することが、時間的なロスを生まない緊急対応に有利な体制の構築につながり、また、災害対応に貢献する建設企業の適切な評価につながる。
- ・ 多くの団体が、災害対応力のある企業を入札参加資格審査・入札制度（一般競争の総合評価など）で評価している。また、近年、行政は災害時に迅速に活動できることの必要性の認識を強めており、その実現のため、国土交通省関東地方整備局等が2009年度から「建設会社の事業継続力認定制度」を開始した。このような新たな評価の仕組みが広まるか注目される。
- ・ 災害対応のための企業の費用負担は、協力意識の高い企業に厳しい経営条件を強いる効果を持ってしまう。行政として、建設企業の負担に頼らない仕組みへの改善を早急を実施すべきである。
- ・ 経営事項審査や入札制度等において、災害対応力のある建設企業が工事を受注しやすい環境を整備することも地域政策として求められる。

災害対応力のある建設企業存続への期待



災害対応の準備として建設企業に期待すること

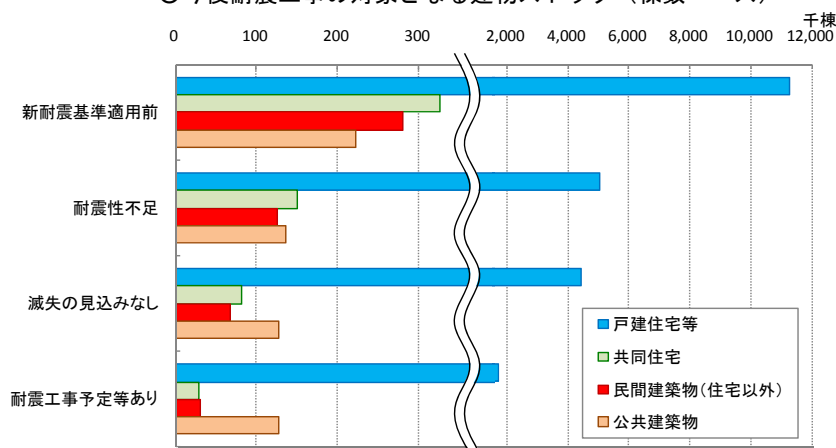


第2章 地域建設企業の位置づけと役割

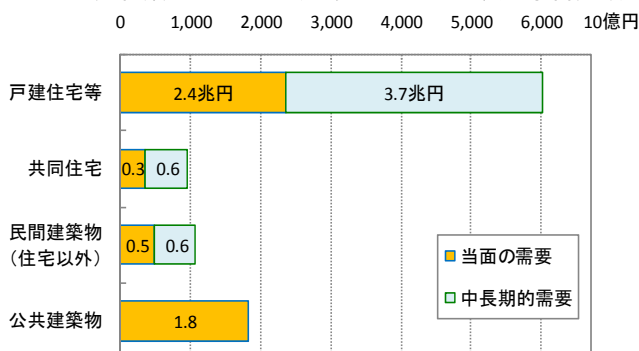
2.3 耐震補強の必要性と地域の建設需要としての可能性

- ・内外で大地震が連続する中で耐震工事の必要性は強く認識されている一方、耐震改修は進んでいない。建設市場の厳しさが増す中で、地域建設企業にとっても、耐震工事を含めた改修事業は今後の有望な市場といえる。
- ・新耐震基準施行前の建物ストック（平成20年時点で1,200万棟・23億㎡）のうち、耐震性が確保されていない建物ストックは、建物数で540万棟超、延床面積で10億㎡超に及ぶものと推計される。
- ・ただし、新耐震基準施行から約30年が経過していることもあり、これらの建物ストックのうち、ある程度の割合は近い将来に滅失することが見込まれる。また、耐震性が確保されていなくとも、耐震工事を行う意向を持たない所有者等も少なくない。これらの要因を考慮すると、当面の耐震工事需要の対象となる建物ストックは、200万棟、5億㎡程度、耐震工事需要額で約5.0兆円と想定される。耐震工事に消極的な層を取り込むことができればさらに約4.9兆円の建設需要額が期待できる。
- ・耐震補強に消極的な理由としては、経済的要因が最も大きいものの、耐震補強の必要性に対する認識が乏しいことも大きく、今後建設企業としても耐震補強への関心を高める手だてを講ずることなどが必要と考えられる。
- ・地域の建設企業は、耐震工事に前向きな建物所有者や地方公共団体等からの需要に応えることが第一歩であるが、耐震工事等に消極的・無関心な層からの需要の掘り起こしに努めることが重要である。その際、従来型の耐震工事の営業手法にとどまらず、地域の様々な主体と連携して、地域住民からの信頼を得ていく努力も必要であろう。

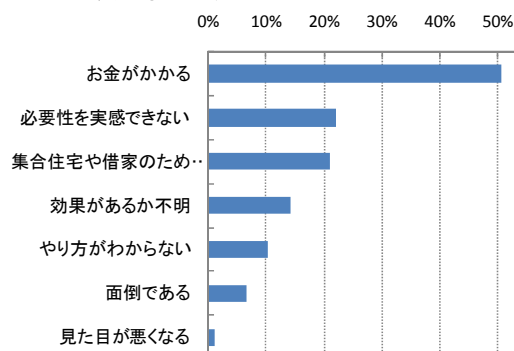
○今後耐震工事の対象となる建物ストック（棟数ベース）



○建物類型別にみた今後見込まれる耐震工事需要額



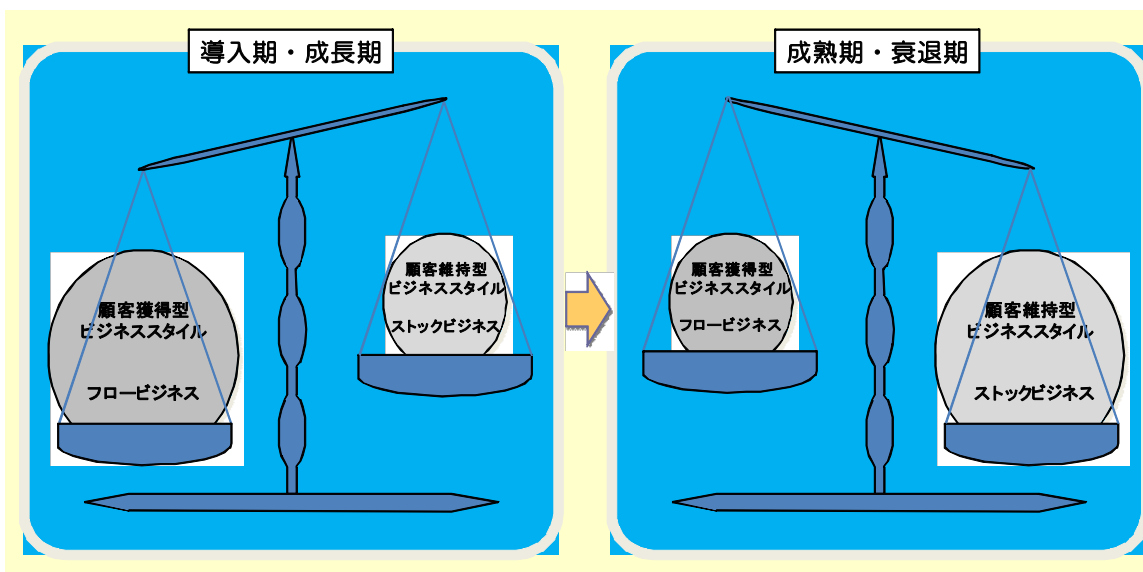
○耐震工事の予定がない理由（個人住宅）



3. 1 成熟期を迎えた建設市場を乗り切る安定的な企業経営のあり方

- ・ 建設業は成長期を過ぎて成熟期を迎え、仕事量の減少は構造的要因（産業構造の空洞化、人口・世帯数の減少、等）を抱えており、企業業績の回復基調に不透明感が残る中、本業であるこれまでの一般的な建設工事業務だけでは、①売上・利益の見込みが立てにくく、②大量生産は望めず、③一プロジェクトのキャッシュを生み出すまでの期間が長く、④収益が一過性のものであることから、継続的に安定した経営基盤を維持することは困難になってきている。
- ・ そこで、成熟期を迎えた建設市場を乗り切る安定的な企業経営を行うには、建設企業が自社の位置づけや戦略的な方向性を考えていく中で、建設業のバリューチェーンにおける川上・川下への事業展開を通じ継続的に収益の上がるストックビジネスを見出すとともに、建設物を媒介とした顧客の生涯利益の最大化を実現する顧客維持型ビジネススタイルを構築することが重要であることを示した。さらに、その実現を図るためには、①バリューチェーンの各段階における顧客データの収集・分析・活用の繰り返し、②バリューチェーンにおける各セクションの連携強化による顧客対応が必要となることを示した。
- ・ そして、この安定的な企業経営を可能とする仕組みが、本レポートにあたりインタビュー調査を実施した建設企業の安定的な収益確保の仕組みと共通性があることも示した。
- ・ 建設企業は、これまで基本的に顧客獲得型ビジネススタイルに重点をおき、収益が一過性であるフロービジネスを主体として企業経営を行ってきたが、今後は、顧客維持型ビジネススタイルに重きをおいた企業経営へシフトする中で、ストックビジネスを見出し、フロービジネス（「建設」等）とストックビジネス（「不動産賃貸」、「不動産管理」等）の両輪体制のもと、安定した経営基盤を構築すべきではないかと考える。

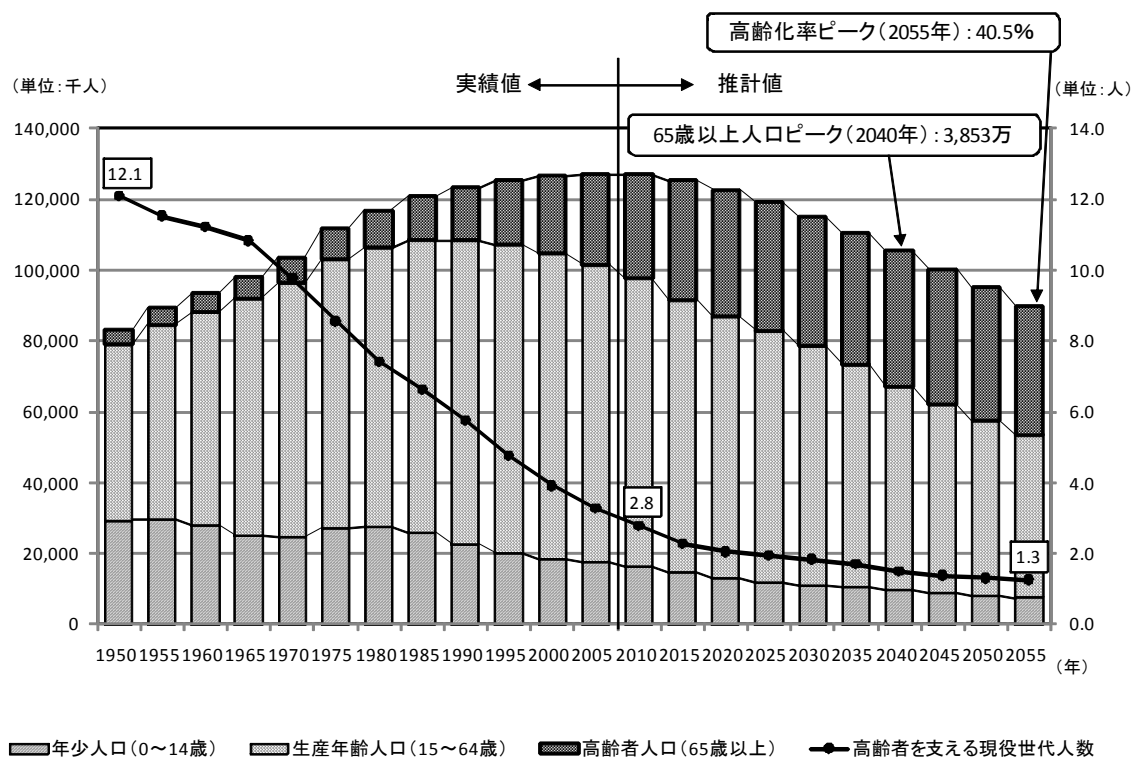
経営スタイルを顧客維持型ビジネスへシフトする中でストックビジネスを見出す（提案）



3. 2 超高齢社会の到来と生活空間整備の必要性

- ・ 現在、我が国は超高齢者社会を迎え、少子高齢化の進展に伴い、様々な問題が深刻化している。これらの問題には、超高齢社会の基本的な構造をどのようなものにするかという議論が不可欠であり、高齢者が今以上に健康で生き生きと暮らし、働く社会、自らの意志に基づき自立した生活を送り、医療や介護を必要とする期間が短い社会を目指す必要があると思われる。
- ・ そこで、高齢者について、身体的特徴、高齢者が抱える問題（健康面・将来への不安など）、高齢世帯の状況等、多方面から分析を行った。また、労働力人口の減少、社会保障給付費の増大、高齢世帯の増加と世帯構造、高齢者の住環境とそれぞれの観点から我が国社会が抱える問題と課題を示した。
- ・ そして、さらなる超高齢社会を迎えるにあたり、①遅くとも2030年までには、高齢者が元気で働ける社会の構築を終える必要があること、②高齢者が健康であり、ケガをすること等がないような生活環境の整備を図る必要があること、③高齢者の生活全体を地域社会全体で支える仕組みを構築する必要があること、④自宅の住環境のバリアフリー化を進める必要があること、⑤介護・生活支援サービスの付いた高齢者向けの施設・住宅等を整備する必要があることなどの対策の必要性について明らかにした。
- ・ また、①～⑤を実現させるためには、単に在宅福祉制度の充実や高齢者向け住宅の整備を進めるだけではなく、超高齢社会への移行を念頭に置いた都市の改造や街づくり・地域づくり、高齢者が安全に移動できるような交通網整備等、高齢者の生活領域の全域を対象とした改造が必要になると示した。

我が国の総人口と高齢者人口の推計



第4章 入札契約制度

4. 1 地方公共団体における入札契約制度の動向

- ・ 昨今の景気の悪化による民需の冷え込みや公共工事削減の影響から、国では緊急経済対策が打ち出され、地方公共団体においても独自の対策が講じられており、入札契約制度においても、変化が見受けられる。入札契約制度への取り組みを把握するために、アンケート調査を実施した。
- ・ 一般競争入札においては、ダンピング対策として、平成 21 年 4 月に中央公契連モデルが改正され、多くの地方公共団体で最低制限価格制度・低入札価格調査制度の改正が行われた。これにより、採算性を無視した入札は減少することが予想され、ダンピング抑制の効果が発揮されると考えられる。また、地方公共団体では独自のダンピング対策も多く実施されていた。
- ・ 地域を支える建設企業への受注機会の確保のための取り組みとして、一般競争入札における、地域要件の改正等が行われていた。入札に参加できる地域設定における参加エリアを制限することで、地域内の建設企業の受注機会の確保に配慮している傾向がみられた。また、地方公共団体では地域経済対策の一環として、独自の競争参加条件の設定も行っていた。
- ・ 一般競争入札が拡大するなか、指名競争入札の適用の動向にも注視しなければならない。
- ・ 総合評価方式は、全ての都道府県、指定都市で導入されている。平成 19 年度から 20 年度にかけてほぼ全ての団体で実施件数も増加している。特に都道府県では全般的に拡充傾向にあり、簡易な類型である「簡易型」および「特別簡易型」の導入によって拡充している傾向にある。今後もこの傾向が続くと思われる。
- ・ 総合評価方式の最大の特徴である逆転落札の発生割合は、総合評価実施件数の多少、評価方式、評価点のウェイト等によって各地方公共団体で発生割合にかなりの差があるが総じて増加傾向にある。
- ・ 加算方式・除算方式の適用については、除算方式を適用している団体が多く、両方式を併用している団体も見られる。また除算方式から加算方式に変更するケースが多く見られた。一部の地方公共団体では、評価値の算定基準に独自の設定基準を設けている例もみられる。
- ・ 今後も、地方公共団体が公共工事の発注機関として地域経済に大きな役割を果たすと考えられるが、地域社会の経済事情や地理的・産業構造的特性にみあう建設産業を維持・育成する上で有効となるような入札契約制度が求められる。

都道府県・指定都市における総合評価の実施件数（類型別）

	19年度	20年度	21年度 (~9月)	構 成 比		
				19年度	20年度	21年度
高度技術提案型	7件	8件	2件	0.1%	0.1%	0.0%
標準型	483件	786件	383件	8.9%	7.1%	4.1%
簡易型	2576件	4484件	2710件	47.6%	40.7%	28.9%
特別簡易型	2348件	5625件	6154件	43.4%	51.0%	65.6%
その他	0件	120件	139件	0.0%	1.1%	1.5%
合計	5414件	11023件	9388件	100.0%	100.0%	100.0%

5. 1 中東地域市場の現状と本邦企業の進出

- ・ 本邦建設企業は、世界同時不況以降中東地域のプロジェクトについて、利益面で非常に厳しい状況にあり 2009 年度の新規受注もストップした状態であるものの、各社総力を挙げてプロジェクト遂行に取り組んでおり、ネットワークや経験を豊富に蓄積しているものと思われる。
- ・ 2010 年も中東及び北アフリカ (MENA) 地域は豊富な資源を背景に堅実な成長を続け、GCC 諸国 (湾岸協力会議諸国 : UAE、サウジアラビア、オマーン、クウェート、バーレーン、カタールの6カ国) のGDP成長率は6-8%になると推計されている。
- ・ 近年、中東諸国において、急速な都市化や著しい人口増加等によって電力や水の消費量が急増している。GCC 諸国では 2015 年までに発電能力を現在の数値から8割増やし、水の供給能力を現在の2倍に増やす必要があると推定されている。I W P P 事業 (独立系発電・淡水化事業) については、建設・運営を企業に任せる民活方式を各国とも競って導入しており、市場規模は 2015 年には総額 700 億 US ドルにも上るとされている。
- ・ 近年の人口増加により自動車交通量も増大しており、GCC 諸国は道路建設プロジェクトにも積極的に取り組んでいる。GCC 諸国における今後 10 年間の道路事業費は 10 億 US ドル以上に上ると推計されている。
- ・ 今後建設投資が多額に見込まれる中東地域は、本邦建設企業にとって中長期的に事業展開を志向するべきである。M&A や現地企業、域外の国際的な企業との連合等を考慮に入れ、ローカル化を推進しつつ継続して投資を続けることが将来の利益につながると思われる。
- ・ 海外で受注割合を大幅に伸ばすのであれば、建設請負業だけでは限界があり、中長期的にエンジニアリング分野やコンセッション事業を含めた多角化した事業を目指し、海外において主導的な立場で受注することが求められる。

○ 中東地域及び北アフリカ地域 (MENA 地域)



○MENA 地域の GDP 成長率

国名	2009	2010 見込み
アラブ首長国連邦	△0.2	4.2
アルジェリア	2.1	3.7
イエメン	4.2	7.3
イラク	1.5	2.2
イラン	4.3	5.8
エジプト	4.7	4.5
オマーン	4.1	3.8
カタール	11.8	18.5
クウェート	△1.6	3.2
サウジアラビア	△0.9	4.0
シリア	3.0	4.2
スーダン	4.0	5.5
チュニジア	3.0	4.0
バーレーン	3.0	3.7
モロッコ	5.0	3.2
ヨルダン	3.0	4.0
リビア	1.8	5.2
レバノン	7.0	4.0

(出典) IMF

○MENA 地域の 2010 年進行中の建設投資

国名	規模 (10億米ドル)	地域比率 (全体100)
サウジアラビア	214.5	29.5%
アラブ首長国連邦	212.9	29.3%
クウェート	48.9	6.7%
アルジェリア	37.5	5.2%
チュニジア	35.1	4.8%
カタール	33.8	4.7%
バーレーン	29.3	4.0%
エジプト	26.0	3.6%
イラク	22.3	3.1%
シリア	20.6	2.8%
ヨルダン	16.6	2.3%
オマーン	12.8	1.8%
イラン	6.7	0.9%
モロッコ	5.0	0.7%
イエメン	2.2	0.3%
レバノン	1.0	0.1%
リビア	0.7	0.1%

(出典) MEED

第5章 海外の建設業

5. 2 海外の建設市場の動向

- ・ 2009年の各国・地域別のGDPは日本を100とすると、アメリカ282、欧州330、アジア207となっており、建設投資をGDPとの対比で見ると、アジアが他の国・地域よりも高い水準にあることが認識できる。
- ・ アメリカの景気は2009年第3四半期以降改善傾向にある。建設投資は減少に転じた2007年以降減少幅は拡大で推移したが、足元では減少幅に縮小がみられる。
- ・ 欧州においては西欧、中・東欧ともに、2009年はマイナス成長が予測されているが、中・東欧は2010年に回復、2011年には西欧もプラス成長へ持ち直す見通しである。
- ・ 西欧の建設市場は2009年以降も低迷し、回復に転じるのは2011年となる見通し。東欧は2009年以降も引き続き拡大する見通しである。
- ・ アジア各国の景気は、2009年においては約半数がマイナス成長となるが、2010年には全てがプラス成長へと持ち直す見通しである。特に中国は2009年に8.5%、2010年に9.0%と、高い成長率を維持する見通しである。
- ・ アジアの2008年建設投資の水準は、中国、インドなど8ヶ国で前年比10%以上の増加となり、特に中国では38%と大幅に増加した。発展途上国を中心に今後も増加傾向にあるとみられる。

○日本、アメリカ、欧州、アジア大洋州諸国のGDP伸び率の推移

国名	2005	2006	2007	2008	見通し 2009	見通し 2010
アメリカ	3.1	2.7	2.1	0.4	-2.4	3.1
西欧	1.8	2.9	2.7	0.7	-3.8	0.0
中東欧	4.2	6.0	6.2	3.7	-1.5	0.8
中国	10.4	11.6	13.0	9.0	8.5	9.0
香港	7.1	7.0	6.4	2.4	-3.6	3.5
台湾	4.2	4.8	5.7	0.1	-4.1	3.7
インド	9.2	9.8	9.4	7.3	5.4	6.4
インドネシア	5.7	5.5	6.3	6.1	4.0	4.8
韓国	4.0	5.2	5.1	2.2	-1.0	3.6
マレーシア	5.3	5.8	6.2	4.6	-3.6	2.5
フィリピン	5.0	5.3	7.1	3.8	1.0	3.2
シンガポール	7.3	8.4	7.8	1.1	-3.3	4.1
スリランカ	6.2	7.7	6.8	6.0	3.0	5.0
ベトナム	8.4	8.2	8.5	6.2	4.6	5.3
タイ	4.6	5.2	4.9	2.6	-3.5	3.7
オーストラリア	2.8	2.8	4.0	2.4	0.7	2.0
ニュージーランド	2.8	2.0	3.2	0.2	-2.2	2.2
日本	2.3	2.3	1.8	-3.7	-2.0	1.0

出所：IMF「World Economic Outlook (WEO) Sustaining the Recovery, October 2009」、第67回ユーロ
 コンストラクト会議資料（2009.6）、内閣府経済社会総合研究所「平成20年度国民経済計算（平成
 12年基準・93SNA）－昭和55年までの遡及結果を含む－」、当研究所「建設経済モデルによる建設
 投資の見通し（2010年10月）」

注1）日本の実質GDP伸び率は2005-2008年分に関しては内閣府経済社会総合研究所「平成20年度国民
 経済計算（平成12年基準・93SNA）－昭和55年までの遡及結果を含む－」掲載数値より。2009-2010
 年分に関しては当研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2010年10月）」掲載数値を採
 用。